

改正省エネ法
と適切な

原単位管理

令和5年4月施行の改正省エネ法対応版

工場・事業場編

省エネ法では、「事業者に、その設置している全ての工場等全体又は工場等ごとに、エネルギー消費原単位及び電気需要最適化評価原単位（以下、原単位）を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標として、エネルギー管理に努める」ことを求めています。

原単位は、エネルギーを有効に活用しているかを知るための極めて重要な基準ですが、原単位の分母が適切に選定されていないと、省エネの成果を正しく評価できません。合理化や省エネに取り組んでいるにもかかわらず原単位が改善しない場合、原単位の分母や算定方法が実態に即していないケースが多々見受けられます。

本講座では、原単位の分母の適切な選定など、様々な対策を事例をあげてわかりやすく解説いたします。原単位の分母や算定方法の見直しをご検討されている方は必聴の講座です。（エネルギー管理実務者向け）

講師：（一財）省エネルギーセンター 管理支援部 上級技術専任職 斉藤 博

●主なカリキュラム●（講義時間は2時間23分です。視聴期限は1ヵ月で、その間何度でもご視聴いただけます）

第1部 原単位とは

- ・エネルギー消費原単位とは
- ・改正省エネ法におけるエネルギー
- ・エネルギー使用量と原油換算
- ・「エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値」について
- ・エネルギー消費原単位と電気需要最適化評価原単位
- ・特定事業者の原単位 他

第2部 原単位が関係する制度

- ・事業者クラス分け評価制度
- ・定期報告に基づいたクラス分けの推移
- ・S評価の利点
- ・ベンチマーク制度の概要
- ・ベンチマーク制度対象業種
- ・定期報告の任意開示制度

第3部 原単位管理の問題点と対策

- ・省エネ活動は推進しているが、「原単位」が悪化してしまう
- ・なぜ原単位管理がうまくいかないのか？
- ・分母選定不良の対策Ⅰ～Ⅴ 他


第4部 改正法における原単位算定例

- ・改正法でのエネルギー計上例（事業所）
- ・改正法でのエネルギー計上例（事業者）
- ・改正法でのエネルギー使用量例
- ・改正法での原単位計算例
- ・エネルギー使用量計上 基本の確認

第5部 原単位改善に役立つ制度

- ・未利用熱活用制度
- ・連携省エネルギー計画

◆◆◆ 受講要領 ◆◆◆

 試聴に必要なパスコードは **test#2023** です。

- **受講条件**：ZOOMによる動画配信講座です。事前に**こちらの動画**が試聴できる事をご確認の上、お申し込み下さい。インターネット環境の整ったパソコンやタブレット等をご用意ください。Web会議・セミナーのアプリ等のダウンロードの必要はございません。

- **受講料** (税込)：**一般: 16,500円 賛助会員: 13,200円**

賛助会員 ⇒ <https://www.eccj.or.jp/member/index.php>

※エネルギー使用合理化専門員、エネルギー診断プロフェッショナル・

省エネエキスパートを取得された方は賛助会員料金でご受講いただけます。

- **申込方法**：右の二次元バーコードをクリックし、表示された申込みフォームよりお申込みください。もしくは二次元バーコードをスマホなどで読み込んで申込みフォームを表示させて下さい。

- **注意事項**：お申し込み確認メールに記載された指定口座へのご入金を確認できましたら、パワーポイント画面集（印刷物）の郵送、及び録画配信のご案内をいたします。（特にご要望のない限り、請求書は送付いたしません）

なお、動画のご視聴はお申し込みいただいた方に限らせていただきます。

お申し込みはこちら
の二次元バーコード
をスマホ等で読み込
むか、クリック(タップ)
して下さい

